

平成28年度各会計決算

市長説明

前橋市

平成28年度各会計決算について、その大要をご説明申し上げます。

平成28年度は、「市民の英知とともに、豊かな暮らしを創造し、発信^{つたえ}よう」という行政経営方針のもと、「住みやすさを実感できるまちづくり」、「市民力と新たな枠組みによる地域の活力向上」、「充実した医療環境を活かした健康医療都市の推進」の三つを重点施策として、各種の事業を展開しました。

また、「県都まえばし創生プラン」に位置づけた地方創生の取組も併せて推進し、将来を見据えた着実な一歩を進めることができました。

さて、平成28年度の県内経済は、雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資には一部に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

一方、本市の財政状況は、平成16年と平成21年

に行われた市町村合併に基づく特例期間の段階的な終了等に伴い、地方交付税が対前年度で約17億円と、大きく減収となりましたが、限られた財源を有効に活用しながら、各種事業に取り組みました。

この結果、平成28年度一般会計決算額は、歳入総額1,433億3,252万円、歳出総額1,410億8,540万円となりました。

歳入歳出差引額は22億4,712万円で、平成29年度への繰越財源を差し引いた実質収支は15億7,854万円の黒字となり、このうち8億円を、地方財政法の規定に基づき、決算剰余金処分として財政調整基金へ積み立てました。

続いて、歳入の主な内容について、ご説明を申し上げます。

はじめに、市税収入のうち個人市民税は、給与所得

の増加により、前年度と比べ約1億6千万円の増額となりましたが、法人市民税は、法人税割の税率引下げや主要法人の業績が振るわなかったことにより約4億4千万円の減額となりました。

一方、固定資産税は、新增築家屋分の増加等により、前年度と比べて約3億7千万円の増額となり、市税全体では約2億3千万円増の524億3千万円となりました。

次に、譲与税、交付金関係では、先ほど申し上げた地方交付税の大幅な減額に加え、地方消費税交付金が、消費税率引上げの影響の平準化により、約6億9千万円の減額となりました。

使用料及び手数料は、民間保育所の認定こども園への移行による保育所保育料の減等により、約2億2千万円の減額となりました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金支給事業費補助金の増等により約17億円の増額となりましたが、県支出

金は、大雪被害に対する被災農業者支援事業補助金の終了等により約33億9千万円の減額となりました。

繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金の取崩し等により約46億7千万円の大幅な増額となりました。

市債は、市民文化会館改修事業債や消防施設整備事業債の発行額の増等により約23億8千万円の増額となりました。この結果、一般会計の市債残高は、平成28年度末で約1,534億6千万円となり、このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度末に比べ約9千万円増の935億円余りとなりました。

次に、歳出の主な事業の実施状況について、第六次総合計画の主要6分野ごとにご説明いたします。

1 「快適で暮らしやすいまちづくり」

住環境の整備では、市営住宅の建替えやエレベータ

一設置を計画的に実施したほか、空き家対策として、リフォームや二世帯近居・同居のための改修費等を継続して補助しました。

また、コンパクトなまちづくりを目指す「立地適正化計画」における「都市機能誘導区域」の指定に向けた業務に取り組むとともに、土地区画整理事業では、引き続き13地区の事業を推進しました。

道路整備では、新市建設計画や新市基本計画に位置付けられた幹線道路の整備や、通学路の安全確保を行ったほか、新たに歩道橋の長寿命化計画を策定しました。

橋りょう維持では、保全管理の適正化に向けた点検診断と長寿命化修繕計画に基づく補修工事を引き続き実施しました。

公共交通の整備では、「マイタク」の運行を継続実施したほか、公共交通ネットワークの再構築を目指し、「地域公共交通網形成計画」の策定に取り組みました。

防災体制の推進では、昨年4月に発生した熊本地震を踏まえ、地域防災計画の見直しを行ったほか、指定避難所の防災備蓄倉庫を前倒しで整備するとともに、飲料水の備蓄やトイレ対策も行い、災害対応力の強化を図りました。

また、東^{ひがし}消防署の庁舎建設工事が終了し、本年3月に供用を開始したほか、消防局の画像伝送システムを更新しました。

水道事業では、水道水の安全・安定給水と耐震性の向上を図るため、老朽^{ろうきゅうちゅうてつかん}鑄鉄管について耐震管への更新を計画的に進めるとともに、赤城山^{だいどう}大洞地区の浄水施設及び水源地施設の整備工事を実施しました。

下水道事業では、長寿命化計画に基づき老朽管の改築更新工事を進めたほか、天川ポンプ場^{あつそうかん}圧送管の地震対策工事に着手するとともに、下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥等^{おでいたんか}を処理するための汚泥炭化施設の整備工事を実施しました。

2 「恵み豊かな自然と共生するまちづくり」

循環型社会の形成では、可燃ごみのさらなる減量化と資源化を図るとともに、自治会やPTA等が行っている有価物集団回収事業の回収品目に「使用済小型家電」を新たに加え、回収強化と資源化を促進しました。

また、新エネルギーの導入として、赤城大沼用水の小水力発電設備の整備工事に着手しました。

清掃施設の整備では、平成31年度までの4年間の計画で、六供清掃工場の延命化工事を開始したほか、老朽化が進む荻窪清掃工場の基幹設備の改修工事を実施しました。

緑豊かなまちづくりでは、身近な公園や緑地の整備、都市公園の長寿命化のための工事を進めるとともに、総合運動公園の拡張工事や荻窪公園の県道南ゾーンの造成工事に着手しました。

3 「個々が光り輝くまちづくり」

健康増進の取組では、がん検診をはじめとする健康診査の受診勧奨に努めるとともに、糖尿病重症化予防事業や健康チャレンジ教室を実施しました。

医療施設等の整備では、前橋赤十字病院の移転新築や、がん検診の読影業務等どくえいを実施する医師会館の建設に対する助成を行いました。

児童福祉では、育休明け入所支援事業として、育休休業明けの保護者が復職する際、子どもの保育施設への途中入所が円滑に行えるよう、保育士確保のための支援を新たに行いました。

また、出産や育児等に関する相談窓口の充実として、新たに母子保健コーディネーターや保育コンシェルジュを配置し、子育ての悩みや保育関係施設への入所等に関する相談に対応しました。

このほか母子保健では、妊婦及び胎児の健康対策として、新たに妊婦歯科健康診査に取り組むとともに、

不妊治療費の助成拡充や、不育症治療費に対する支援を開始しました。

高齢者福祉では、第6期スマイルプランに基づき、特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設の整備を支援するとともに、ふじみ老人福祉センターの改修工事を行いました。

障害者福祉では、新たに基幹相談支援センターを設置し、市内の指定相談支援事業所に対する助言や指導、相談支援専門員の人材育成などに取り組みました。

また、前橋市手話言語条例の施行に伴い、遠隔手話通訳サービスや市民を対象とした手話体験教室の実施等を通じ、手話の普及啓発に努めました。

このほか、誰もが住み慣れた場所で、生きがいを持って生涯活躍できるまちの実現を目指す、「前橋版C C R C構想」の基本構想を策定しました。

4 「地域資源を活かした活力あるまちづくり」

産業振興では、新たに小口資金融資保証料の全額補助を実施し、中小企業を資金面から支援するとともに、企業の技術開発や経営課題等を解決する「御用聞き型企業訪問事業」を継続実施しました。

また、起業家支援では、拠点施設である前橋市創業センターの利用促進を図り、創業支援の充実に取り組みました。

雇用対策では、若者や子育て女性の就職支援を群馬労働局と一体的に実施する「ジョブセンターまえばし」の開設に向け、勤労青少年ホームの改修工事を行いました。

また、U I J ターンにより市内に就職した若者や雇用した企業に対して就職奨励金を交付し、若者の転入及び定住を促進しました。

企業誘致では、五代南部工業団地の拡張用地の造成を行うとともに、企業が早期に操業を開始できるよう、

分譲の先行予約の受付を行いました。

中心市街地のにぎわい創出では、空き店舗や空きオフィスへの開店支援を継続したほか、民間団体や商店街と連携し、様々なイベント活動を推進しました。

農業振興では、6次産業化の更なる推進のため、施設の整備や商品開発等に対する支援を拡充しました。

また、農畜産物の国内外における競争力強化に向けて、家畜導入支援の充実を図るとともに、赤城の恵ブランドの県内外における販売促進や海外販路の拡大を推進しました。

このほか、ほ場整備では、上細井中西部地区の土地改良事業について、土地改良区の設立準備等に取り組みました。

観光振興では、重要な観光資源である赤城山の魅力を伝えるため、赤城山や赤城南麓へのバスツアー等を実施するグリーンツーリズム事業を充実しました。

また、新たな「道の駅」整備では、運営事業者公募

に向けて整備運営計画の策定を行いました。

5 「豊かな心を育むまちづくり」

社会教育の施設整備では、富士見公民館の大規模改修や大胡公民館の移転、粕川公民館の料理実習室設置工事を行ったほか、第一コミュニティセンターの建設に着手しました。

学校教育では、小学校の30人学級化に向けた段階的な取組として、5・6年における単学級の35人学級化を引き続き行いました。

また、障害のある児童生徒の学習及び生活を支援する特別支援学級介助員や個別支援推進補助員、通級学級の学習障害児等に対して個別指導等を行うほっとルームティーチャーを引き続き配置したほか、教職員の多忙感の解消、児童と向き合う時間の確保のため、小学校に教科指導講師、中学校に校務補助員を新たに配置しました。

情報教育の推進では、市立小中学校、特別支援学校の全ての学級でタブレットパソコンを効果的に活用できるよう、校内無線LANやICT機器の整備が完了しました。

青少年の健全育成では、いじめ問題や不登校に対応するため、スクールアシスタントを継続配置したほか、オーブンドアサポート事業では中学校卒業生までを対象として引き続き支援を行いました。

小学校の施設整備では、コミュニティセンターや児童クラブ、消防団詰所を併設した桃井小学校の校舎等改築に着手するとともに、元総社南小学校の校舎改築工事や上川淵小学校の校舎増築工事等を実施しました。

また、中学校では、第一中学校の校舎改築や、元総社中学校ほか2校の体育館改築等を進めました。

前橋工科大学では、研究施設及び設備の向上を図るため、老朽化した実験棟の改築に着手しました。

スポーツ振興では、下増田運動場にサッカーグラウ

ンド及びクラブハウスを整備したほか、赤城山ヒルクライム大会の開催や、市街地での自転車周回レースであるまえばしクリテリウムの初開催を支援し、スポーツの面から本市のPRを行うとともに、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致にも取り組みました。

文化財の保護・活用では、県及び市指定重要文化財である臨江閣の大規模改修を実施するとともに、国指定史跡であるおんなぼり女堀の追加指定用地の購入等を行いました。

歴史文化、芸術の振興では、生糸を通じた他都市との交流事業として「シルクサミット in 前橋」や、地域伝統芸能の保存・承継のため「二之宮式しきさんばそう三番叟・たきぎのう薪能まつり」を開催しました。

このほか、前橋文学館では、本市が誇る詩人・萩原朔太郎に関する企画展やイベントを実施するとともに、朔太郎記念館を敷島公園から広瀬川河畔に移築し、再

オープンしました。

アーツ前橋では、地域連携や市民参加型の事業を含め多様な展覧会を開催し、市民に身近な芸術文化活動を推進しました。

6 「市民協働のまちづくり」

市民協働・地域づくりでは、持続可能な地域づくりの推進のための「地域活動ポイント制度」を、全市域に拡大して実施しました。

行財政運営では、平成28年度から平成30年度までの3年間の新たな行財政改革推進計画に基づき、事務事業の見直しや民間活力の導入、職員数の適正化等に取り組んだほか、市民生活の利便性向上や効果的な本市の魅力発信に努めました。

また、ファシリティマネジメントの推進では、市有施設の長寿命化や総量の縮減、効率的な利活用に向けた取組を進めました。

情報化の推進では、ICTしるくプロジェクトとして、母子健康情報サービスや、中心市街地の駐車場空き情報サービスを充実し、市民の利便性向上を図りました。

更なる少子高齢化・人口減少社会に対応する地方創生の取組では、平成27年度に策定した「県都まえばし創生プラン」における「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する」という2つの基本目標を達成するため、前橋の将来を見据えた具体的な施策に取り組みました。

このほか、平成30年度以降の前橋のまちづくりの指針となる、第七次総合計画の策定に着手しました。

以上が平成28年度に取り組んだ主な施策でございます。

最後に、決算に基づく財務指標については、財政力指数は改善したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は悪化したことから、さらに健全な財政運営に努めてまいります。

本市においては、今後一層の少子高齢化の進展と人口減少が推測されます。

そうした中、歳出面では、医療・介護などの社会保障費の増加や、老朽化した市有施設の維持補修費、更には大型の建設事業費も見込まれております。

一方、歳入面では、合併特例期間の終了による地方交付税の減額が見込まれることに加え、財政調整基金についても残高が減少傾向にあり、厳しい財政状況が続くものと思われまます。

こうした状況ではありますが、「県都まえばし創生プラン」に基づく施策を着実に進め、本市に新しい価値を生み出すため、今後も事務事業の見直し等、行財政改革を積極的に進めながら、市民の皆さんの意見を

真摯に受け止め、スピード感を持ってまちづくりに取り組んでまいります。

以上で平成28年度各会計決算の大要の説明を終わります。